



各位

会社名 第一建設工業株式会社
代表者名 取締役社長 内田 海基夫
(コード : 1799 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 常務執行役員
経営本部長 早川 晴彦
電話番号 025-241-8111

中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、2024年2月7日に公表いたしました2024年を初年度とする「中期経営計画 変革2028 (2024年度～2028年度)」について見直しを図り、新たに「中期経営計画 変革2030 (2026年度～2030年度)」を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 数値目標（売上高・ROE）の見直し

国内外の経済情勢や当社を取り巻く経済・社会環境の変化等を踏まえ、新たな目標を下記のとおり設定しました。

	新目標 変革2030	旧目標 変革2028
売上高	700億円	560億円
ROE	9%以上	8%以上

2. 株主還元方針の見直し

持続的な利益成長に基づいた配当を実施し、より一層の安定的な株主還元を実現するため、還元指標を総還元性向から配当性向およびDOEに変更いたします。

	新目標 変革2030	旧目標 変革2028
株主還元方針	累進的な配当を継続	累進的な配当を導入
配当性向	50%以上 (各年)	50%以上 (2029年3月期)
総還元性向	—	100%以上
DOE	3.5%以上 (各年)	—

詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以上

中期経営計画

変革2030



人に夢、街にぬくもり

第一建設工業株式会社



CONTENTS

● はじめに	02
● 経営理念・スローガン	03
● 事業環境の認識	04
● 基本方針	05
● 4つの経営方針	06
● 4つの変革	10
● 成長戦略	11
● 人的資本投資	12
● ESG経営を通じてSDGsに貢献	13
● 2031年 3月期 業績目標・株主還元方針・投資計画	15
● 株主還元の充実	16

はじめに



当社は会社発足以来、鉄道工事を基盤とした「総合建設業」として、安全・安心を最優先に掲げ、社会インフラの発展とともに持続的な成長を目指して取り組んでまいりました。

近年、日本の少子高齢化に伴う労働力不足は一段と深刻化しており、とりわけ労働環境が厳しい建設業界では、技能者・技術者の確保が喫緊の課題となっています。

資材価格の高騰やインフレによるコスト上昇、国際情勢の不安定化など、経営環境は依然として不確実性が高い状況が続いています。また、インフラ老朽化への対応、自然災害の激甚化、防災・減災投資の拡大、デジタル・AI技術を活用した生産性向上への社会的要請など、当社を取り巻く事業環境はかつてないスピードで変化しています。

このような環境変化を的確に捉え、持続的成長を実現し企業価値を一層高めていくためには、これまで以上にスピード感を持ち、固定観念にとらわれない「変革と現状打破」に果敢に挑んでいかななくてはなりません。

以上を踏まえ、その実現に向けた確かな成長基盤を築くため、ここに「**中期経営計画 変革2030**」を策定いたしました。

2026年 - 2030年

中期経営計画
変革2030

2030年

カーボンニュートラル
CO₂排出量“**30%削減**”

2042年

創立100周年

2050年

カーボンニュートラル
CO₂排出量“**実質ゼロ**”

経営理念

私たちは、鉄道工事を基盤とした「総合建設業」として、安全・安心を最優先に考え、社会資本の整備、創造と地域社会の発展に貢献します。

また、技術革新並びに幅広い人材育成に努め、社会とともに発展し続ける会社づくりを目指します。

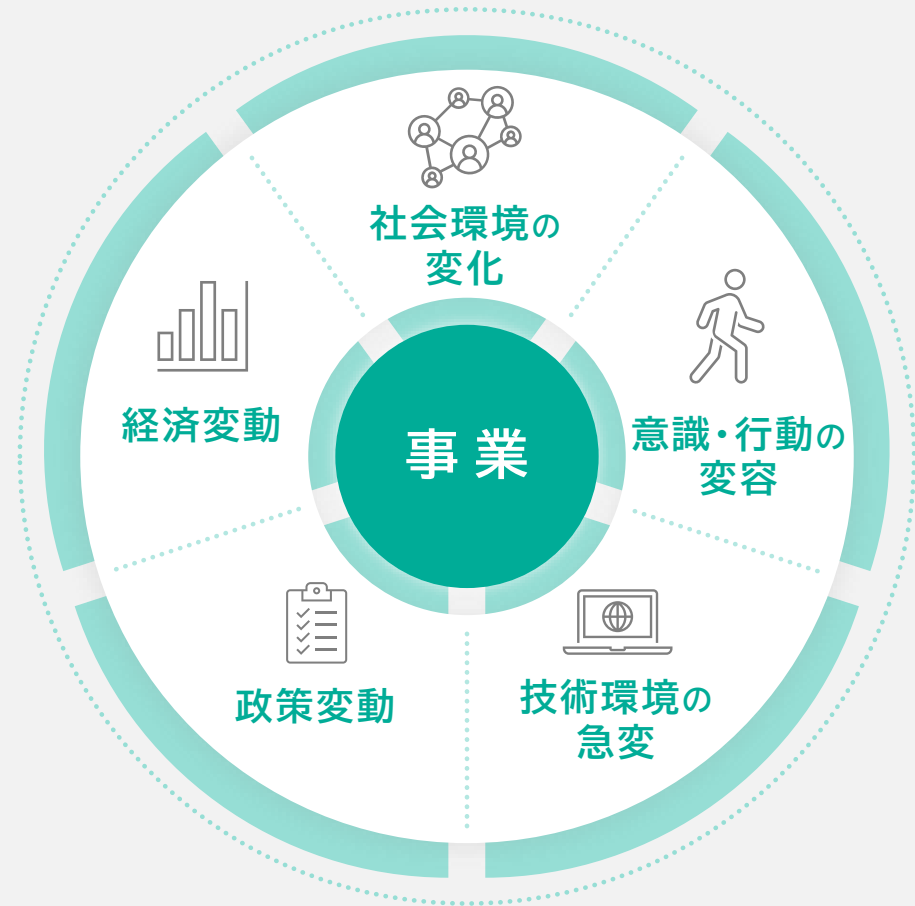
スローガン

変革と現状打破

ルールの目的・本質を理解し、コミュニケーションとチームワークで目指す、究極の安全と品質



環境変化をとらえる



社会環境の変化

- 深刻化する人手不足
- 事故・不祥事防止
- ハラスメント防止
- 激甚化する自然災害
- 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

意識・行動の変容

- 働き方の多様化
- 生活スタイルの変化
- 健康経営
- 環境経営
- 安全・コンプライアンス
- セカンドライフデザイン支援

技術環境の急変

- DXの推進
- AI領域の拡大
- 脱炭素環境技術

政策変動

- 働き方改革関連法
- 健康増進法
- 地球温暖化対策推進法
- GX推進法
- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
- 国土強靱化基本計画
- 入札契約適正化法・中小受託取引適正化法

経済変動

- 物価高騰
- 人件費上昇
- 建設需要堅調・供給力不足
- インフラ管理拡大



ESG経営を通じてSDGsに貢献するとともに 持続的成長と企業価値向上を実現

ステークホルダーからの
信頼を獲得

成長戦略による
経営基盤強化

株主還元の充実

4つの経営方針

ダイナミックケイパビリティ※2の向上

安全最優先

- ✓ 安全を支える人材育成※1
- ✓ 議論できる安全風土の構築
- ✓ 安全業務の最適化を追求

顧客満足の向上

- ✓ 最良品質の提供
- ✓ 顧客との信頼関係構築

社員の働きがい向上

- ✓ 「働きやすさ」と「やりがい」の両立と向上
- ✓ ワークライフバランスの充実

社会からの信頼獲得

- ✓ 健康経営
- ✓ 環境経営

4つの変革

安全風土改革

デジタル・AI変革

社会貢献活動(健康経営・環境経営)

真の働き方改革

成長戦略

人的資本経営

収益力強化

※1 人材育成…「人的資本経営」では、社員等を「人財」と捉えて「人材育成」を実施します ※2 ダイナミックケイパビリティ…環境や状況が激しく変化する中で、企業がその変化に対応して自己変革する能力



安全最優先

- ✓ 安全を支える人材育成
- ✓ 議論できる安全風土の構築
- ✓ 安全業務の最適化を追求

安全リテラシーの向上

- 社員・協力会社の安全意識醸成、オープンなコミュニケーションの実現、教育・研修体制の整備
- 鉄道工事の安全に関わる専門知識及び鉄道技術等のノウハウを次世代へ継承
- オンラインやデジタル機器を活用した研修の実施によるスキルアップ
- 技術系非現業社員への安全意識改革

安全業務・ルールの適正化

- 安全業務・ルールの棚卸し、取り組みやすさの追求
- 取り組み実態の把握、目的・効果の検証、廃止・簡素化・改善
- 安全管理体制の強化

安全業務のDX化

- 安全情報システムの徹底活用
- 現場・室内業務のシステム導入、業務の機械化・自動化を促進
- e-ラーニング、VR(仮想現実)・AR(拡張現実)の導入、安全教育のオンライン化を促進



顧客満足の向上

✓ 最良品質の提供 ✓ 顧客との信頼関係構築

品質管理・技術力の向上

- 品質管理能力・専門技術力向上のための教育・研修機能充実
- 最新の技術及び知識習得、習得した技術及び知識の活用
- ZEB・ZEHを活用した提案型営業の実践

顧客ニーズの実現

- 緊急事態発生時の即応体制の再構築
- 顧客の事業継続を考慮した事業継続計画(BCP)の適正化
- 顧客ニーズを把握した提案力の強化と組織体制の確立
- 顧客ニーズへ対応する新しい技術の導入と技術開発の促進

顧客満足に向けたDX化

- 品質管理のDX化に向けたシステムの導入により、品質管理を効率的かつ効果的に実践



社員の働きがい向上

✓「働きやすさ」と「やりがい」の両立と向上 ✓ワークライフバランスの充実

スキルアップ・ キャリアアップの支援

- 次世代の人材育成ロードマップの策定
- 社員自らキャリアデザインの設計が可能なキャリアプランの整備
- 女性社員のキャリアアップ支援などによる女性活躍推進体制の整備
- スペシャリスト育成に向けた資格取得支援体制の構築

職場環境の改善

- 緊急事態発生時の即応体制の再構築、事業継続計画(BCP)の適正化
- 業務シェア・平準化及び柔軟な働き方実現に向けた体制と制度の整備
- 多様な働き方及び多様な雇用形態の実現に向けた待遇・処遇の改善

業務の見直し・改善・DX化

- 各種業務の実態把握と改善、各種業務のDX化
- 品質管理のDX化に向けたシステムの導入により、品質管理を効率的かつ効果的に実践
- 福利厚生等の見直しによる職場環境の改善
- AIの活用



社会からの信頼獲得

✓ 健康経営 ✓ 環境経営

健康経営の推進

- 健康管理データベース化と活用、データヘルスに向けての環境整備
- 健康への関心、意識向上に向けた活動の展開
- 健康リテラシー向上教育の実施

環境経営の推進

- 3つの戦略の実践 「脱炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「自然共生社会の実現」
- 脱炭素の取り組み強化
- 環境リテラシー向上に向けた教育・研修プログラムの策定と実践
- 継続的なESGの取り組みによる「SDGsの目標達成」へ貢献



安全風土 改革

- ルール・仕組み・手順の目的・本質を理解
- 再発防止対策は責任追及ではなく原因究明
経営幹部、本社は支援者であるという意識改革
- 「安全の基盤」は人材育成「知識・技術・意識」を向上
- 「伝える・伝わる」ための情報共有の「仕組みづくり」
- 実態把握・現状分析・ルールの見直し・改廃
- 職責を果たす「基本動作・基本作業」を愚直に実践
- 安全情報システムによる情報共有の迅速化
- 本質の理解により想定外も想像し安全を先取る



デジタル・ AI変革

- 原点は「日常業務の変革」「問題無いという意識の変革」
- デジタル基盤の強化・生成AIの進化と対応
- 現状把握・分析、「ICT活用、システム化」
- 技術の積極的な活用
 - BIM/CIM
 - 遠隔臨場、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)
 - 電子契約、稟議システム
 - Web会議システム、チャットボット
 - クラウドストレージ
- デジタル品質向上のための体制構築
- デジタル人材の育成



社会貢献 活動

- 「健康経営」と「環境経営」が社会貢献活動という「企業文化」へ
- 社会貢献活動の考え方を理解
 - 長期的視点で考える
 - 社会全体に平等に還元できる
 - 社員が平等に取り組める
 - 仕事と生活で取り組める
 - 負担なく身近にできる
- 「健康経営と環境経営」を社会貢献活動と位置付けた
目的・本質を理解
- 「健康経営と環境経営」で未来を変える持続可能な社会の実現
- リテラシー向上を、皆で考え皆で発信
一人ひとりが身近な取り組みから



真の働き方 改革

- 「健康経営」の大前提となるのが「働き方改革」
- 働く内容・仕組みの改善
- 現状把握、指導と現実の乖離を把握、見直し・改善、支援
- モノ言えぬ文化「周囲に忖度、部下に遠慮」から脱却
- 「働きやすさ」を追求、福利厚生等労働環境整備
- 「働きがい」の要素となる達成感・モチベーションの向上
- 社内支援体制の整備、人材確保
- 業務を増員でコントロール



成長戦略

2026年 - 2030年

人的資本経営

- スキルに適合した戦略的な人材育成
- ワークライフバランスを実現する働き方改革
- 柔軟な働き方の実現に向けた制度の導入
- 働きがいを実感できるキャリアプランの導入
- 社内研修、OJTの充実
- VR(仮想現実)・AR(拡張現実)等のIT活用、オンライン活用による教育充実
- IT化活用スキルの向上
- 労働環境、職場環境の最適化
- 安全対策の強化
- 心身の健康維持・増進

収益力強化

- M&Aによる事業の拡大
- D-flip工法、Sto工法による事業領域拡大
- ZEB・ZEHを活用した事業領域拡大
- 不動産事業の拡大
- AI活用による業務効率化
- AI活用による安全管理
- デジタル変革、業務プロセスの最適化
- リスク管理強化、安全強化、品質向上
- 新幹線大規模改修(2031年度~)に備えた工法等の開発と準備
- 首都圏民間鉄道からの受注獲得に向けた取り組み強化

人的資本投資



入社



退職



セカンドライフ

当社では、社員の皆さんが安心して長く働き、充実した人生を歩めるように、ライフイベントに合わせて利用できる多様な福利厚生制度を整えています。

キャリア支援

資格取得支援	資格手当
各種表彰制度	健康マスター受験費用
奨学金支援制度	

働き方支援

年次有給休暇	ウェルビーイング休暇(有休)
カフェテリアプラン	旅行補助
スポーツジム利用補助	保養施設利用
特別休暇(結婚・忌引・永年勤続等)	

生活

社宅・寮貸与	住宅手当
別居手当	持家援助金
転勤手当	祝金(住宅取得)

健康

人間ドック	配偶者ドック
歯科健診	婦人科健診
再検査、精密検査	予防接種
禁煙外来	ハイリスク者への保健指導

結婚・出産

産前・産後休暇(無給)	出生時育児休業
祝金(結婚)	祝金(出産)

育児・介護

子の看護等休暇(有休)	育児休業
介護休暇(有休)	介護休業

相談・サポート

社内相談窓口	社外相談窓口
見舞金	弔慰金

資産形成

退職金制度
譲渡制限付株式報酬(RS)
確定給付年金(DB)
確定拠出年金(DC)
持株会

セカンドライフに向けた支援



Environment

環境



Social

社会



ガバナンス

Governance

温室効果ガスの抑制、省エネルギーの推進

- ・カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量削減の推進
- ・再生可能エネルギーの導入、転換
- ・省エネルギー設備への取替、更新
- ・社有車のHV化、EV化
- ・ZEBの普及推進

産業廃棄物の適正処理

- ・混合廃棄物の排出削減
- ・廃プラスチック類の分別、適正処分

建設副産物の抑制、リサイクルの推進

- ・3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進
- ・産業廃棄物のリサイクル率向上
- ・オフィス活動におけるペーパーレス化の推進
- ・電子マニフェストの普及推進

有害物質等のリスク管理

- ・生物多様性に配慮した施工
- ・環境負荷低減型材料の採用
- ・化学物質リスクアセスメントの徹底

環境マネジメントシステム(ISO14001)の推進

- ・継続的なマネジメントサイクルの改善による環境負荷低減
- ・環境法規制の遵守の徹底
- ・環境教育による環境リテラシー向上

顧客満足度の向上

- ・究極の安全と最高の品質への追求
- ・デジタル技術活用による生産性・効率性の向上
- ・技術開発の推進による技術力の向上
- ・お客様満足度アンケートの実施

働き方改革の推進

- ・多様で柔軟な働き方の推進と労働時間管理の徹底によるワークライフバランスの実現
- ・ダイバーシティ&インクルージョン※1の推進
- ・人材マネジメントの強化及び推進
- ・労働安全衛生の確保と充実

健康経営の推進

- ・健康づくりや健康管理のための情報提供や啓発活動
- ・各種健康診断※2の受診率向上
- ・健康管理アプリの導入

地域社会への貢献

- ・災害に強い街づくりと復旧支援
- ・建物や構造物の長寿命化
- ・地域社会とのコミュニケーションの推進

品質マネジメントシステム(ISO9001)の推進

- ・継続的なマネジメントサイクルの改善により確かな品質の提供

コーポレートガバナンス/内部統制の強化

- ・ガバナンス体制の確立による経営の透明性・公正性・迅速性の確保と経営監視機能の強化
- ・IR活動の強化による積極的な情報開示とコミュニケーションの充実

コンプライアンスの徹底

- ・コンプライアンス教育の徹底
- ・内部通報制度の運用によるリスク回避

リスクマネジメントの強化

- ・リスクアセスメントとリスクへの対応
- ・情報セキュリティの対策強化
- ・技能労働者の育成支援

事業継続計画(BCP対策)の推進

- ・新たな感染症拡大への対応
- ・安否確認訓練等による異常時対応の強化

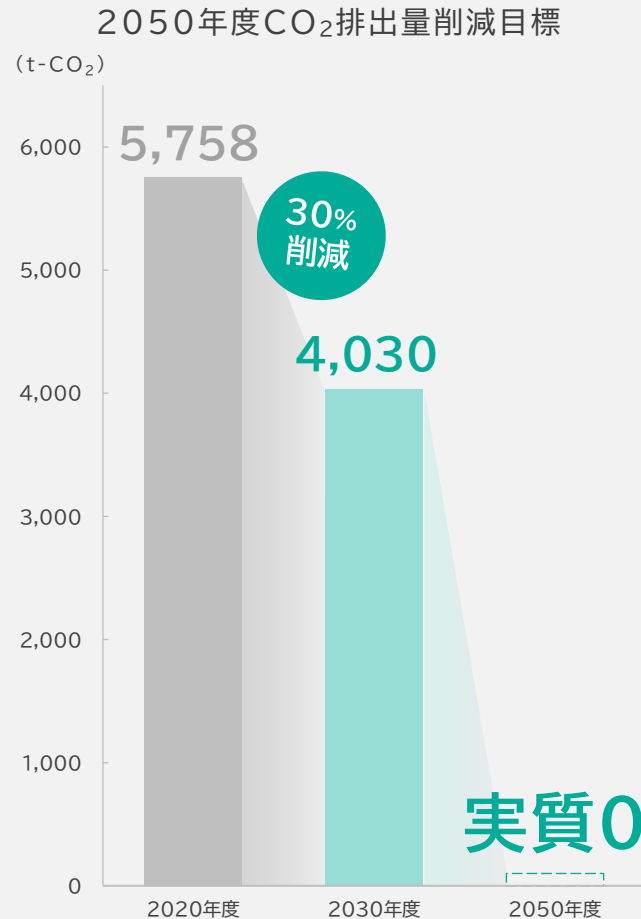
※1 ダイバーシティ&インクルージョン…性別や年齢、国籍、価値観、ライフスタイルなどの人材の多様性を受け入れ、個々の能力が十分に発揮できるようにする取り組み ※2 各種健康診断… 定期健康診断、人間ドック、特定健康診査、特定保健指導

ESG経営を通じてSDGsに貢献



脱炭素社会の実現に向けた取り組み

2030年度には2020年度比で30%削減、2050年度にCO₂排出量“実質ゼロ”を目指します。



CO₂排出量削減目標の達成に向けて

- ・ 社有車のHV化、EV化【2030年度目標：30%】
- ・ 再生可能エネルギーの導入【2030年度目標：90%】
- ・ LED等の高効率照明(工所用仮設・現場事務所)【2030年度目標：100%】
- ・ 環境にやさしいオフィス(ZEB化等)【2030年度目標：4事業所】
- ・ 低燃費型建設機械の導入【2030年度目標：70%※1】
- ・ 環境負荷低減に向けた技術開発
- ・ デジタル技術活用による生産性向上
- ・ 総労働時間の短縮・柔軟な働き方
- ・ カーボン・オフセットの検討

※1【2030年度目標：70%】…CO₂排出量削減目標には、施工段階での協力会社の手配した現場敷地内で使用されるエネルギー使用に伴うCO₂排出量は含めていません

「脱炭素社会」の実現に向けて

- ・ オフィス活動の取り組み(社有車のHV化・EV化、省エネルギー設備、再生可能エネルギー等)
- ・ 設計段階の取り組み(ZEB等)
- ・ 施工段階の取り組み(低燃費型建設機械、省燃費運転、作業現場LED照明、環境負荷低減に向けた技術開発、デジタル技術活用による生産性向上等)
- ・ 社員の取り組み(働き方改革によるCO₂排出量削減等)
- ・ 「デコ」活※2推進

※2「デコ活」…環境省が自治体や企業と連携して推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称であり、二酸化炭素(CO₂)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む「デコ」と活動・生活を組み合わせた造語

「循環型社会」の実現に向けて

- ・ ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)への挑戦
- ・ 建設副産物の総排出量抑制および再資源化の推進
- ・ 電子マニフェストの普及推進
- ・ オフィス活動におけるペーパーレス化の推進
- ・ 地産地消による国産木材等を活用した提案・施工

「自然共生社会」の実現に向けて

- ・ 施工時の騒音、振動対策
- ・ 大気汚染防止対策
- ・ 粉じん対策
- ・ 水質汚濁防止対策
- ・ 土壌汚染防止対策
- ・ 事業活動におけるグリーン調達・グリーン購入
- ・ 自然環境の保護・保全活動
- ・ 「エシカル消費」※3推進

※3「エシカル消費」…消費者庁が消費者基本計画に基づき推進する、地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動

環境リテラシーの向上に向けて

- ・ 環境教育による啓発
- ・ 行政、関連団体との連携した活動
- ・ 環境の取り組みを推進するための認定制度活用、その他認定・認証取得
- ・ 環境法規制の順守の徹底

2031年 3月期 業績目標・株主還元方針・投資計画



業績目標

売上高 **700億円**

ROE **9%以上**

株主還元方針

累進的な配当を継続

配当性向**50%以上**

DOE※**3.5%以上**

投資計画

成長投資

160億円

- **安全投資**
安全教育・施設・備品・DX化など
- **健康関連投資**
健康維持増進、データベース化、認定取得など
- **環境投資**
創エネ・省エネ、環境配慮型機械等の導入など
- **人的資本投資**
教育研修の充実、人材確保、処遇改善など

- **技術開発・機械化投資**
新工法の開発、保有技術の改良など
- **デジタル・AI投資**
業務の省力化・効率化、生成AIの活用
- **M&A**
市場シェア拡大に向けたM&Aの実施
- **不動産開発**
遊休資産活用など

事業基盤投資

110億円

- 大型保線機械等
- 労働環境整備
- 既存資産の維持更新

※ DOE…企業が株主資本に対してどれだけの配当を行うかを示す指標

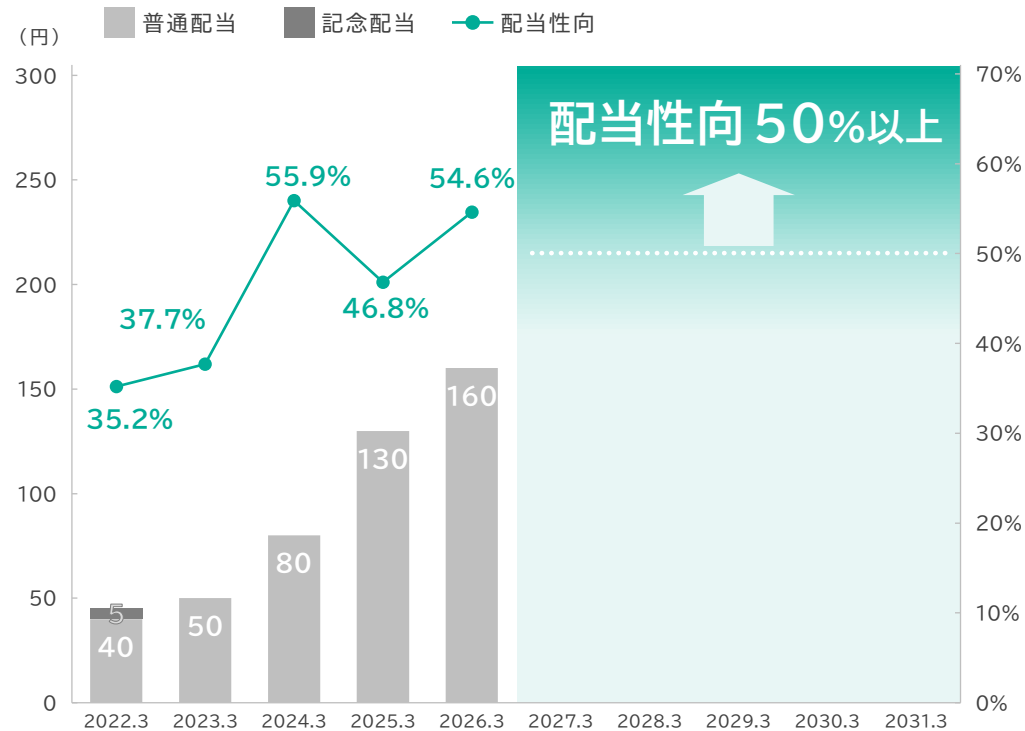
株主還元の充実



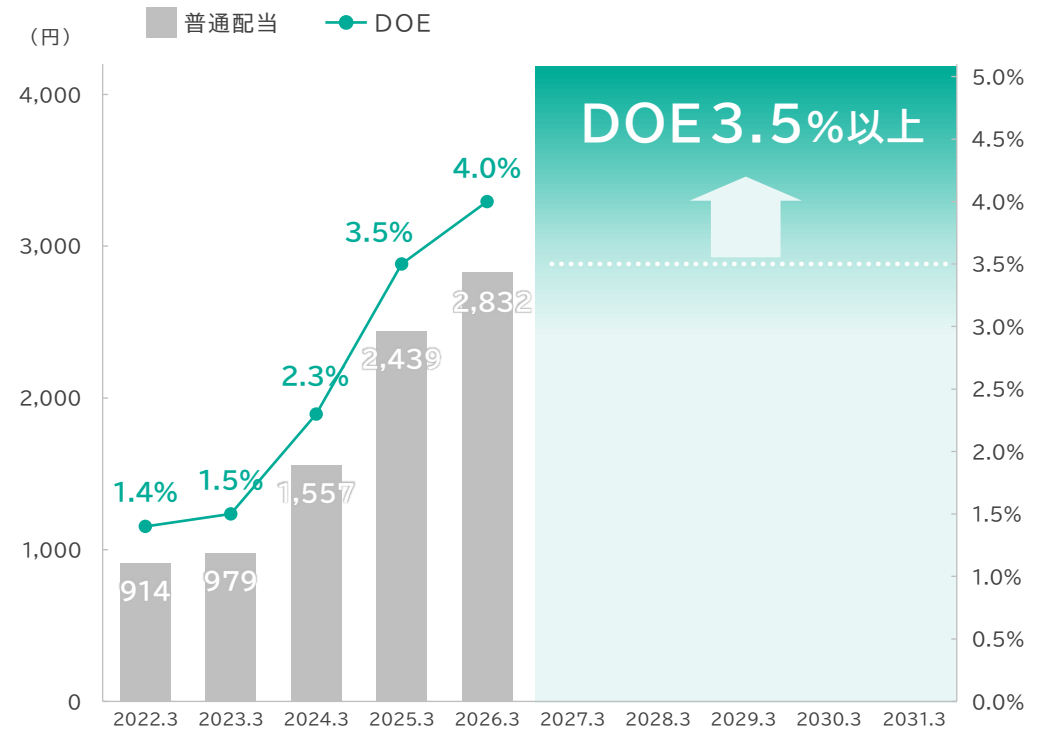
基本方針

- ✓ 各種施策を実行し、収益力を強化することで、「営業利益の向上」を図る
- ✓ IR活動の強化による「株価・企業価値の向上」
- ✓ エクイティスプレッド※1を意識した経営を実践
- ✓ 配当性向50%以上に加え、業績に左右されず安定的な株主還元を継続するためDOE3.5%以上を導入
- ✓ 累進的な配当※2により株主還元を継続
- ✓ 自己株式の取得は機動的に実施
- ✓ 記念すべき節目には、記念配当の実施を検討

1株当たりの配当金および配当性向



配当総額およびDOE



※1 エクイティスプレッド…株主の期待する利益率をどれだけ上回っているか測定する指標(ROE - 株主資本コスト)

※2 累進的な配当…配当金の水準を減らさずに維持または増配させる配当方針



本資料の取り扱いについて

本資料は、当社の事業及び業界動向について
当社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

本資料における業績予想および将来の展望に対する予想等に関する記述は、
現時点で利用可能な情報に基づき判断した予想であり、
経済情勢等の変動など様々な要因により予想等が実際の業績と異なる可能性がありますことをご了承ください。

お問い合わせ先

連絡先：経営本部 企画IR部
TEL：025-241-8111

